

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

バイデン政権下での通商政策の行方

【要旨】

- ◇ バイデン政権が発足して間もなく 100 日となる。通商政策関連ではこの間、通商代表部 (USTR) 代表にタイ氏が就任し (3 月 18 日)、年次通商政策報告書・半期為替報告書等が公表された。通商政策の方向性は徐々に明らかになりつつある。
- ◇ タイ代表が示す通商政策方針は、①「労働者中心の貿易モデルを目指す」、②「労働者・環境を傷付けてきた『底辺への競争』を終わりにする」、③「関税を政策手段として排除しない」等となる。貿易関係で (消費者よりも) 労働者への恩恵を重視し、公平・公正さを一層求めてそのために関税発動も手段とする点等は、トランプ前政権の主張と同じと捉えられる。なお、上院本会議はタイ氏の USTR 代表への指名を賛成 98、反対 0 で承認しており、こうした政策方針には超党派の幅広い支持があると考えられる。
- ◇ 対中通商政策について、タイ代表は「中国は第 1 段階合意のコミットメントに従う必要がある」、「中国に第 1 段階合意を含めたコミットメントに対する説明責任を果たさせるために、戦略的で一貫した計画を作成し実行する」等と述べている。USTR による当計画がどのような内容になるのか注視が必要だが、対中通商政策は一先ずトランプ前政権下での第 1 段階合意を前提として検討はされそうであり、そうであれば継続性の観点等からは不確実性が低減されると言えよう。
- ◇ 第 1 段階合意には、中国による米国からの輸入拡大が盛り込まれていた。2020 年はコロナ・ショックもあり目標を大きく下回ったが、足元の貿易統計をみると目標はともかくとして回復傾向にあり、直近 2 月の対中輸出 (財) は前年同月比 +38.8% 増 (コロナ禍前の 2019 年 2 月比では +13.4% 増) で、米国の輸出に占める中国向けの割合も上昇傾向にある。コロナ禍で他地域への輸出動向が不透明な情勢下、2021 年の対中輸出が引き続き堅調に増加するのであれば米国経済乃至米国労働者にとっても大きな恩恵となることになる。世界各国・地域の回復が遅れ、中国向け輸出のみが好調となる場合は、米国の対中通商政策に影響する可能性もあるだろう。

バイデン政権下での通商政策の方向性は徐々に明らかになりつつある

バイデン政権が1月20日に発足して間もなく100日となる。通商政策関連ではこの間、通商代表部（USTR）代表にタイ氏が就任し（3月18日）、年次通商政策報告書・半期為替報告書等が公表された。通商政策の方向性は徐々に明らかになりつつある。

労働者への恩恵を重視し公平・公正さを一層求める点等は、トランプ前政権と同様

タイ代表が示す通商政策方針は、①「労働者中心の貿易モデルを目指す」、②「労働者・環境を傷付けてきた『底辺への競争（race to the bottom）』を終わりにする」、③「関税を政策手段として排除しない」等となる（第1表）。貿易関係で（消費者よりも）労働者への恩恵を重視し、公平・公正さを一層求めてそのために関税発動も手段とする点等は、トランプ前政権の主張と同じと捉えられる^(注1)。

例えば、トランプ前大統領は米国の貿易赤字が大きな問題であるとしていた一方、バイデン政権は貿易赤字への言及が少ない点は一見相違点のように見える。しかしながら、バイデン政権の掲げる「労働者中心の貿易モデル」とは、様々な含意はあろうが、米国製品が安価な輸入品との競争に過度に晒されることを抑制したり米国製品の輸出を拡大することで、米国労働者の雇用・賃金を維持・拡大することと受け止められるため、結果的には貿易赤字の縮小を意味するようにも感じられる。

(注1) トランプ前政権は通商政策を大きく転換し、「環太平洋経済連携協定（TPP）からの離脱」、「北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の締結」、「中国からの輸入品に対する追加関税賦課、第1段階の通商合意」等を実施した。

第1表：タイUSTR代表の上院指名承認公聴会での主な発言

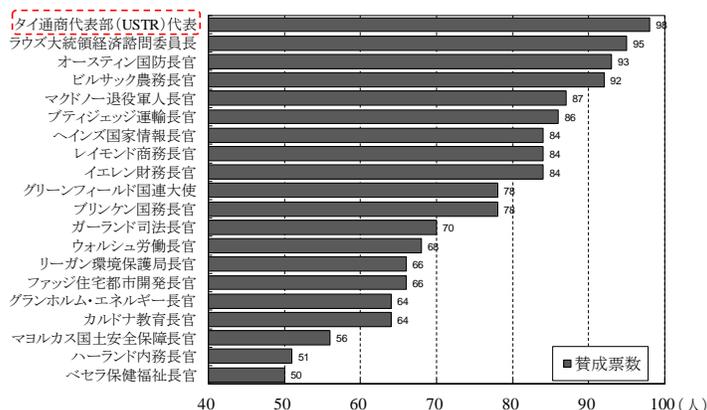
通商政策全般
労働者中心の貿易モデルを目指す
過去の貿易自由化は、繁栄に結びつかず、労働・環境基準の低下に繋がるのが散見された。労働者や環境を傷付けてきた「底辺への競争」を終わりにする
米国の通商政策は、バイデン大統領が発表した「メイド・イン・アメリカ」大統領令の目標と整合させる
対中通商政策
中国は第1段階合意のコミットメントに従う必要がある。中国に第1段階合意を含めたコミットメントに対する説明責任を果たさせるために、戦略的で一貫した計画を作成し実行する
特定のグローバルな課題に対処するために中国と協働する必要がある
中国はオーケストラの指揮者の様に自国経済を導くことができ、非常に手強い競争相手である
中国政府の戦略・野心に対処するため、米国は「より戦略的な投資」、「強固なサプライチェーン」、「貿易執行」が必要となる
中国との貿易関係ではルールが明確ではないグレーな領域が多く存在する。中国に構造変化を求めるための新たなオプションを他国と協働して検討すべきである
追加関税
関税は米国の通商政策において正当な手段である
関税は不公平な貿易慣行への対処として、米国の企業・サプライチェーン・労働者・消費者への影響を考慮しつつ適切に反応すべきである
5年前や10年前であれば先進国との通商協定において「関税ゼロ・割当ゼロ・障壁ゼロ」を盛り込むことが理想だと答えただろう。現在は見解が変わった
USMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）
合意内容を力強く執行する
TPP（CPTPP）
協定の土台は依然として健全であるが、オバマ政権が参加を決定した2015年頃から世界は大きく変化している
サプライチェーン
信頼できるパートナーと強固なサプライチェーンの構築を目指す

(資料) 上院資料、各種報道より三菱UFJ銀行経済調査室作成

なお、上院本会議はタイ氏の USTR 代表への指名を賛成 98、反対 0 で承認しており（第 1 図）、こうした政策方針には超党派の幅広い支持があると考えられる（注 2）。

（注 2）タイ氏が上院指名承認採決で獲得した賛成票数（98）は、バイデン政権の主要な閣僚等の中で最も多い（発声投票を除く）。近年の USTR 代表の指名承認採決結果を振り返ると、トランプ政権時のライトハイザー代表は賛成 82、反対 14、オバマ政権時のカーク代表は賛成 92、反対 5、同じくオバマ政権時のフロマン代表は賛成 93、反対 4 であった。

第1図：バイデン政権の主な閣僚等の上院における指名承認採決結果



（注）発声投票は含めず。

（資料）各種報道より三菱UFJ銀行経済調査室作成

対中通商政策に関し、USTR は戦略的で一貫した計画を作成するとしている

対中通商政策について、タイ代表は「中国は第 1 段階合意のコミットメントに従う必要がある」、「中国に第 1 段階合意を含めたコミットメントに対する説明責任を果たさせるために、戦略的で一貫した計画を作成し実行する」等と述べている。

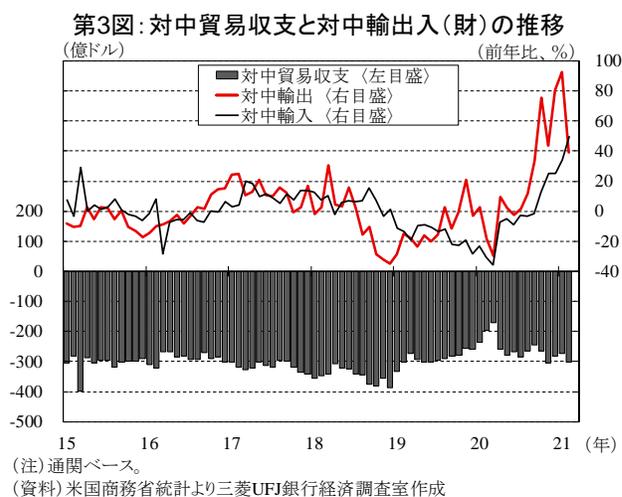
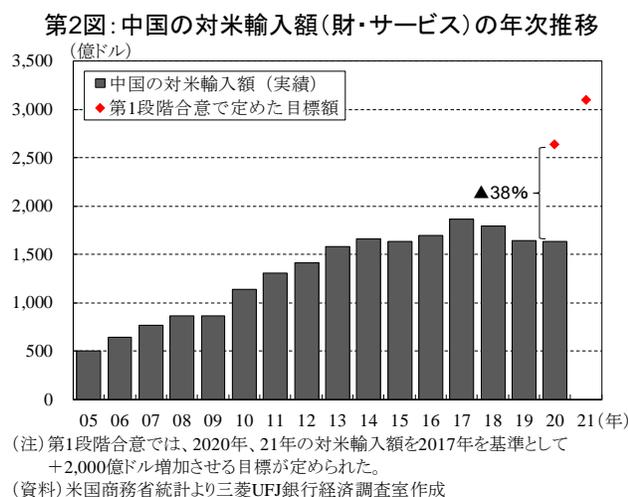
USTR による当計画がどのような内容になるのか注視が必要だが、対中通商政策は一先ずトランプ前政権下での第 1 段階合意を前提として検討はされそうであり、そうであれば継続性の観点等からは不確実性が低減されると言えよう。

中国の対米輸入はこのところ回復傾向にある

昨年 1 月に署名された第 1 段階の通商合意には、中国による米国から輸入拡大目標（2020 年と 2021 年の 2 年間）が盛り込まれていた（注 3）。2020 年の中国による対米輸入額（財・サービス）は 1,632 億ドルとコロナ・ショックもあり中国の対米輸入目標額（2,630 億ドル）を大きく下回ったが（次頁第 2 図）、足元の貿易統計をみると目標はともかくとして回復傾向にあり、直近 2 月の対中輸出（財）は前年同月比 +38.8% 増（コロナ禍前の 2019 年 2 月比では +13.4% 増）で（次頁第 3 図）、米国の輸出に占める中国向けの割合も上昇傾向にある。

（注 3）具体的な輸入拡大の目標は、2020 年と 2021 年の 2 年間で米国からの輸入額（財・サービス）を 2017 年を基準として +2,000 億ドル増加、である（2020 年に +767 億ドル、2021 年に +1,233 億ドル）。2,000 億ドルの内訳は、工業製品が 777 億ドル、農産品が 320 億ドル、エネルギー製品が 524 億ドル、サービスが 379 億ドルである。

こうしてみると、コロナ禍で他地域への輸出動向が不透明な情勢下、今年 2021 年の対中輸出が引き続き堅調に増加するのであれば、米国経済乃至（バイデン政権が重視する）米国労働者にとっても大きな恩恵となることになる。この点、世界各国・地域のパンデミックからの回復形態次第で、輸出のうちほぼ中国向けのみが好調に推移するような展開などになれば、交渉の力学が変化することによって米国の対中通商政策に影響する可能性すら出て来ることも考えられよう。



(2021年4月16日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.